

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備	3,605,641	3,636,398
減価償却累計額	△2,493,996	△2,468,475
機械設備 (純額)	1,111,645	1,167,923
空中線設備	1,256,423	1,279,949
減価償却累計額	△718,661	△733,805
空中線設備 (純額)	537,762	546,143
線路設備	120,979	126,374
減価償却累計額	△92,438	△95,080
線路設備 (純額)	28,540	31,294
土木設備	28,326	29,085
減価償却累計額	△14,386	△15,118
土木設備 (純額)	13,940	13,967
建物	665,845	669,879
減価償却累計額	△384,029	△398,584
建物 (純額)	281,815	271,295
構築物	222,198	224,774
減価償却累計額	△155,010	△159,171
構築物 (純額)	67,188	65,603
機械及び装置	12,961	14,164
減価償却累計額	△10,616	△10,332
機械及び装置 (純額)	2,344	3,831
車両	2,555	2,117
減価償却累計額	△1,857	△1,705
車両 (純額)	698	411
工具、器具及び備品	366,431	380,778
減価償却累計額	△306,568	△309,703
工具、器具及び備品 (純額)	59,863	71,074
土地	196,488	196,262
リース資産	841	1,135
減価償却累計額	△405	△368
リース資産 (純額)	435	766
建設仮勘定	169,149	160,520
有形固定資産合計	2,469,872	2,529,093
無形固定資産		
施設利用権	10,687	9,956
ソフトウェア	487,114	509,117
特許権	69	20
借地権	57,393	57,672
リース資産	4	1
その他の無形固定資産	29,369	32,553
無形固定資産合計	584,639	609,322
電気通信事業固定資産合計	※1 3,054,511	※1 3,138,415

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	290,608	256,282
関係会社株式	298,706	252,547
その他の関係会社投資	9,022	9,311
関係会社出資金	5,131	4,839
関係会社長期貸付金	18,153	18,843
長期前払費用	34,139	51,859
長期未収入金	225,798	221,926
繰延税金資産	174,946	176,678
その他の投資及びその他の資産	117,310	119,334
貸倒引当金	△597	△603
投資その他の資産合計	1,173,218	1,111,020
固定資産合計	4,227,729	4,249,435
流動資産		
現金及び預金	118,216	15,196
受取手形	—	8
売掛金	※2 566,027	※2 577,861
未収入金	※2 1,390,080	※2 1,546,794
貯蔵品	203,492	195,419
前渡金	8,763	10,799
前払費用	36,541	39,926
預け金	571,053	218,555
その他の流動資産	※2 42,086	※2 43,085
貸倒引当金	△23,542	△30,056
流動資産合計	2,912,721	2,617,592
資産合計	7,140,451	6,867,028

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
固定負債		
社債	50,000	50,000
リース債務	297	586
退職給付引当金	160,893	162,278
ポイントプログラム引当金	127,492	135,374
事業撤退損失引当金	1,811	1,584
資産除去債務	3,289	3,120
その他の固定負債	5,635	6,580
固定負債合計	349,419	359,525
流動負債		
買掛金	※2 287,846	※2 313,021
リース債務	182	203
未払金	※2, ※3 626,835	※2, ※3 748,184
未払費用	12,606	12,575
1年以内に期限到来の固定負債	110,000	—
未払法人税等	144,778	152,576
前受金	52,922	59,287
預り金	※2, ※3 102,127	※2, ※3 115,739
事業撤退損失引当金	927	226
資産除去債務	641	—
その他の流動負債	38,530	14,972
流動負債合計	1,377,396	1,416,787
負債合計	1,726,815	1,776,313
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	949,679	949,679
資本剰余金		
資本準備金	292,385	292,385
資本剰余金合計	292,385	292,385
利益剰余金		
利益準備金	4,099	4,099
その他利益剰余金		
特別償却準備金	4	0
別途積立金	358,000	358,000
繰越利益剰余金	4,212,510	3,466,908
利益剰余金合計	4,574,614	3,829,008
自己株式	△448,402	△0
株主資本合計	5,368,276	5,071,072
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,359	19,642
評価・換算差額等合計	45,359	19,642
純資産合計	5,413,635	5,090,715
負債・純資産合計	7,140,451	6,867,028

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
電気通信事業営業損益		
営業収益		
音声伝送収入	967,539	999,022
データ伝送収入	2,288,106	2,273,381
その他の収入	60,911	52,814
営業収益合計	3,316,556	3,325,218
営業費用		
営業費	897,089	919,943
施設保全費	330,486	350,423
共通費	47,185	45,389
管理費	56,686	62,591
試験研究費	64,932	67,220
減価償却費	451,158	434,477
固定資産除却費	61,944	54,724
通信設備使用料	387,997	429,378
租税公課	47,719	49,532
営業費用合計	2,345,199	2,413,681
電気通信事業営業利益	971,357	911,536
附帯事業営業損益		
営業収益	1,490,572	1,575,126
営業費用	1,542,647	1,567,779
附帯事業営業利益(△損失)	△52,074	7,347
営業利益	919,283	918,883
営業外収益		
受取利息	523	631
有価証券利息	126	1
受取配当金	※1 45,169	※1 52,005
投資有価証券売却益	117	9,952
物件貸付料	※1 7,274	※1 7,295
雑収入	9,586	5,080
営業外収益合計	62,797	74,967
営業外費用		
支払利息	37	56
社債利息	2,566	964
為替差損	—	1,117
投資有価証券評価損	3,163	3,388
債権放棄損	※2 2,816	※2 —
雑支出	3,530	2,043
営業外費用合計	12,114	7,570
経常利益	969,966	986,280

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
仲裁裁定金収入	※3 147,646	※3 —
特別利益合計	147,646	—
特別損失		
関係会社株式評価損	※4 35,459	※4 35,759
特別損失合計	35,459	35,759
税引前当期純利益	1,082,153	950,521
法人税、住民税及び事業税	244,300	270,000
法人税等調整額	△10,302	440
法人税等合計	233,997	270,440
当期純利益	848,155	680,080

【電気通信事業営業費用明細表】

区分	前事業年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)			当事業年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)		
	事業費 (百万円)	管理費 (百万円)	計 (百万円)	事業費 (百万円)	管理費 (百万円)	計 (百万円)
人件費	60,955	10,369	71,325	64,345	10,917	75,262
経費	1,275,419	46,316	1,321,735	1,316,908	51,673	1,368,582
材料・部品費	137	—	137	85	10	95
消耗品費	26,310	896	27,207	22,424	1,001	23,425
借料・損料	47,666	7,425	55,091	47,834	7,964	55,798
保険料	8	192	201	8	210	218
光熱水道料	45,229	1,336	46,566	48,341	1,464	49,805
修繕費	2,426	674	3,100	4,492	822	5,315
旅費交通費	1,694	460	2,155	1,794	486	2,280
通信運搬費	6,152	583	6,735	6,328	603	6,931
広告宣伝費	26,257	1,354	27,612	26,155	628	26,784
交際費	3,071	111	3,182	2,150	300	2,451
厚生費	208	3,713	3,921	186	3,844	4,030
作業委託費	405,155	18,730	423,885	416,364	21,653	438,018
雑費	711,101	10,836	721,937	740,742	12,682	753,425
業務委託費	3,278	—	3,278	1,829	—	1,829
貸倒損失	40	—	40	△106	—	△106
小計	1,339,693	56,686	1,396,379	1,382,977	62,591	1,445,568
減価償却費			451,158			434,477
固定資産除却費			61,944			54,724
通信設備使用料			387,997			429,378
租税公課			47,719			49,532
合計			2,345,199			2,413,681

- (注) 1 「事業費」とは、「管理費」を除く「営業費」、「施設保全費」、「共通費」及び「試験研究費」です。
- 2 「人件費」には、退職給付費用が前事業年度に3,931百万円、当事業年度に5,959百万円含まれています。
- 3 「雑費」には、代理店手数料が含まれています。また、ポイントプログラム引当金の繰入額が前事業年度に△3,040百万円、当事業年度に△22,845百万円含まれています。
- 4 「貸倒損失」には、貸倒引当金の繰入額が前事業年度に37百万円、当事業年度に△105百万円含まれています。
- 5 「第5 経理の状況 2 財務諸表等 会計方針の変更」に記載のとおり、当事業年度より、退職給付引当金の計上方法を変更しています。これにより前事業年度の「人件費」、「小計」及び「合計」については、当該変更を遡及適用した後の数値となっています。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金	
					特別償却 準備金	別途積立金
当期首残高	949,679	292,385	292,385	4,099	21	358,000
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映した 当期首残高	949,679	292,385	292,385	4,099	21	358,000
当期変動額						
特別償却準備金の取崩					△16	
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の消却						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	△16	-
当期末残高	949,679	292,385	292,385	4,099	4	358,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計					
	繰越利益 剰余金						
当期首残高	3,979,505	4,341,626	△426,442	5,157,248	65,415	65,415	5,222,663
会計方針の変更による 累積的影響額	△3,714	△3,714		△3,714			△3,714
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,975,790	4,337,911	△426,442	5,153,533	65,415	65,415	5,218,948
当期変動額							
特別償却準備金の取崩	16	-		-			-
剰余金の配当	△333,412	△333,412		△333,412			△333,412
当期純利益	848,155	848,155		848,155			848,155
自己株式の取得			△300,000	△300,000			△300,000
自己株式の消却	△278,039	△278,039	278,039	-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					△20,056	△20,056	△20,056
当期変動額合計	236,719	236,702	△21,960	214,742	△20,056	△20,056	194,686
当期末残高	4,212,510	4,574,614	△448,402	5,368,276	45,359	45,359	5,413,635

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金	
					特別償却 準備金	別途積立金
当期首残高	949,679	292,385	292,385	4,099	4	358,000
当期変動額						
特別償却準備金の取崩					△4	
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の消却						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	△4	-
当期末残高	949,679	292,385	292,385	4,099	0	358,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計					
	繰越利益 剰余金						
当期首残高	4,212,510	4,574,614	△448,402	5,368,276	45,359	45,359	5,413,635
当期変動額							
特別償却準備金の取崩	4	-		-			-
剰余金の配当	△377,284	△377,284		△377,284			△377,284
当期純利益	680,080	680,080		680,080			680,080
自己株式の取得			△599,999	△599,999			△599,999
自己株式の消却	△1,048,402	△1,048,402	1,048,402	-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					△25,716	△25,716	△25,716
当期変動額合計	△745,601	△745,606	448,402	△297,203	△25,716	△25,716	△322,919
当期末残高	3,466,908	3,829,008	△0	5,071,072	19,642	19,642	5,090,715



## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 満期保有目的の債券

償却原価法(利息法)によっています。

#### (2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっています。

#### (3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は債券については先入先出法、その他については移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

### 2 デリバティブ等の評価基準

デリバティブ

時価法によっています。

### 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品のうち、端末機器については先入先出法による原価法、その他については個別法による原価法によっています。

なお、棚卸資産の貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっています。

### 4 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、耐用年数については見積り耐用年数、残存価額については実質残存価額によっています。

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、耐用年数については見積り耐用年数によっています。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(7年以内)に基づく定額法によっています。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

定額法によっています。

なお、耐用年数についてはリース期間、残存価額については零としています。

### 5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

## 6 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しています。

#### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

#### ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生年度に全額を費用処理しています。

また、過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数にわたって定額法により費用処理しています。

### (3) ポイントプログラム引当金

将来の「dポイントサービス」及び「ドコモポイントサービス」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌事業年度以降に利用されると見込まれる所要額を計上しています。

### (4) 事業撤退損失引当金

携帯端末向けマルチメディア放送事業の撤退に伴う将来の損失に備えるため、翌事業年度以降の当該損失額を見積り、必要と認められる金額を計上しています。

## 7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は、税抜方式によっています。

### (未適用の会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

#### (1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準です。収益は以下の5ステップアプローチに基づき認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するに応じて）収益を認識する。

#### (2) 適用予定日

当該会計基準等の適用時期については検討中です。

#### (3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は評価中です。

(会計方針の変更)

(退職給付引当金の計上方法の変更)

当社はNTT企業年金基金特例経理（旧NTT厚生年金基金特例経理）に関する会計処理について、同制度が、公的年金制度であり、かつ、複数事業主制度に該当する点に鑑み、従来は同制度への拠出金を支払時に費用処理していましたが、同制度は確定給付制度の一つであり、当事業年度において確定給付制度としての会計処理を行う環境が整備されたこと等により、合理的な数理計算を実施することが可能となったことから、当事業年度から将来の退職給付見込額のうち、当事業年度末までに発生している額を貸借対照表上で退職給付引当金として計上する方法に変更しています。

当該会計方針の変更は、遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっています。これらの結果、前事業年度の貸借対照表は、退職給付引当金が4,746百万円増加し、繰越利益剰余金は3,295百万円減少し、前事業年度の損益計算書は、営業費が306百万円、施設保全費が95百万円、共通費が31百万円、管理費が80百万円及び試験研究費が89百万円減少し、電気通信事業営業利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ604百万円増加しています。

なお、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の1株当たり純資産額が92銭減少し、1株当たり当期純利益が11銭増加しています。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しています。この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動資産の「繰延税金資産」に表示していました61,414百万円は、投資その他の資産の「繰延税金資産」174,946百万円に含めて表示しています。

(損益計算書関係)

前事業年度の損益計算書において、「雑収入」に含めて表示していた「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しています。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「雑収入」に表示していました9,703万円は、「投資有価証券売却益」117百万円、「雑収入」9,586百万円として組替えています。

(株主資本等変動計算書関係)

財務諸表等規則第109条第1項に定める配当に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しています。

(貸借対照表関係)

※1 附帯事業に係る固定資産については、少額なため電気通信事業固定資産に含めて表示しています。

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	49,168百万円	48,371百万円
短期金銭債務	309,822百万円	403,958百万円

※3 関係会社に対する資産・負債で、その金額が資産の総額ないし負債及び純資産の合計額の100分の1を超えるものは、次のとおりです。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
未払金	212,764百万円	290,611百万円
預り金	93,366百万円	105,819百万円

#### 4 貸出コミットメント

(1) 当社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務を行っています。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は、次のとおりです。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
貸出コミットメントの総額	186,727百万円	208,464百万円
貸出実行残高	10,821百万円	12,655百万円
差引額	175,905百万円	195,809百万円

なお、これらの契約には、相当の事由がある場合、利用枠の減額をすることができる旨の条項が付されているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

(2) 当社は、一部の連結子会社に対して極度貸付契約等を締結しています。当該契約等における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は、次のとおりです。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
貸出コミットメントの総額	73,689百万円	70,055百万円
貸出実行残高	13,247百万円	13,773百万円
差引額	60,441百万円	56,282百万円

(損益計算書関係)

※1 営業外収益のうち、関係会社に係る収益の金額が営業外収益の総額の100分の10を超えるものは、次のとおりです。

	前事業年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	当事業年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
受取配当金	36,743百万円	42,170百万円
物件貸付料	6,061百万円	6,111百万円

※2 営業外費用のうち、関係会社に係る費用の金額が営業外費用の総額の100分の10を超えるものは、次のとおりです。

	前事業年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	当事業年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
債権放棄損	2,816百万円	—

なお、前事業年度の債権放棄損は、らでいっしゅぼ一や株式会社への貸付金等に係るものです。

※3 特別利益

	前事業年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	当事業年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
仲裁裁定金収入	147,646百万円	—

なお、前事業年度の仲裁裁定金収入は、当社、Tata Teleservices Limited(以下「TTSL」)、Tata Sons Limited(以下「タタ・サンズ」)の三者で締結した株主間協定におけるTTSL株式に係るオプション行使に対するタタ・サンズの義務の不履行に関するロンドン国際仲裁裁判所による仲裁裁定に基づき、タタ・サンズから受領した仲裁裁定金に係るものです。

※4 関係会社株式評価損は、主に次の関係会社株式について実施した減損処理に係るものです。

	前事業年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	当事業年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
DOCOMO Digital Limited	—	21,364百万円
Tecworld Limited	16,785百万円	5,630百万円

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

前事業年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式 (株)	194,977,467	111,401,020	117,264,000	189,114,487

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加111,401,020株は、市場買付け、公開買付け及び単元未満株式買取請求による増加です。

普通株式の自己株式の株式数の減少117,264,000株は、消却による減少です。

当事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式 (株)	189,114,487	257,953,552	447,067,906	133

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加257,953,552株は、公開買付け及び単元未満株式買取請求による増加です。

普通株式の自己株式の株式数の減少447,067,906株は、消却による減少です。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2018年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
関連会社株式	1,246	2,024	777

当事業年度(2019年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
関連会社株式	2,318	3,157	839

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式	172,862	119,265
関連会社株式	124,597	130,964

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	49,201百万円	48,513百万円
ポイントプログラム引当金	38,987百万円	41,397百万円
関係会社株式評価損	25,144百万円	35,378百万円
投資有価証券評価損	29,690百万円	29,442百万円
減価償却費	34,881百万円	27,451百万円
代理店手数料	23,643百万円	20,617百万円
貸倒引当金	7,381百万円	9,375百万円
未払事業税	6,837百万円	8,038百万円
「ずっとくりこし」サービス及び「ポケットくりこし」サービス	5,986百万円	4,781百万円
その他	24,836百万円	20,636百万円
繰延税金資産小計	246,592百万円	245,633百万円
評価性引当額	△51,154百万円	△50,019百万円
繰延税金資産合計	195,437百万円	195,613百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△18,390百万円	△16,038百万円
前払年金費用	△1,193百万円	△2,006百万円
資産除去債務に対応する除去費用	△262百万円	△260百万円
その他	△644百万円	△629百万円
繰延税金負債合計	△20,491百万円	△18,935百万円
繰延税金資産(負債)の純額	174,946百万円	176,678百万円

(注) 「第5 経理の状況 2 財務諸表等 会計方針の変更」に記載のとおり、当事業年度より、退職給付引当金の計上方法を変更しています。これにより前事業年度の「退職給付引当金」、「繰延税金資産小計」、「繰延税金資産合計」及び「繰延税金資産(負債)の純額」については、当該変更を遡及適用した後の数値となっています。

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.6%
(調整)		
寄附金損金不算入額	0.1%	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0%	△1.6%
研究開発促進税制による税額控除	△0.4%	△0.5%
評価性引当額の変動	△8.0%	△0.1%
その他	0.1%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.6%	28.5%



## (1株当たり情報)

	前事業年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	当事業年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
1株当たり純資産額	1,506円63銭	1,526円34銭
1株当たり当期純利益	229円79銭	192円44銭

(注)1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式の発行がないため記載していません。

2 「第5 経理の状況 2 財務諸表等 会計方針の変更」に記載のとおり、当事業年度より、退職給付引当金の計上方法を変更しています。これにより前事業年度の「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」については、当該変更を遡及適用した後の数値となっています。

3 算定上の基礎は、以下のとおりです。

## 1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	5,413,635	5,090,715
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	5,413,635	5,090,715
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	3,593,184,513	3,335,230,961

## 2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	当事業年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
当期純利益(百万円)	848,155	680,080
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	848,155	680,080
普通株式の期中平均株式数(株)	3,690,843,188	3,533,819,862

(重要な後発事象)

(関係会社株式の売却について)

当社は、2019年3月31日において、三井住友カードの発行済普通株式(自己株式を除く)の34%を保有しています。三井住友カードは、非上場のクレジットカード事業者です。

2018年9月、当社は三井住友カード及びSMFGとの間で、当社が保有する三井住友カードの株式の全てを2019年4月にSMFGに売却することで合意しました。

2019年4月1日、当社は、当社が保有する三井住友カードの株式の全てをSMFGに売却しました。本株式売却により、翌事業年度に関係会社株式売却益135,446百万円を計上する見込みです。

(自己株式の取得について)

2019年4月26日開催の取締役会において、2019年5月7日から2020年4月30日にかけて、普通株式1億2,830万株、取得総額300,000百万円を上限とした自己株式の取得枠に係る事項及び当該株式を市場買付けにより取得することを決議しています。当該決議に基づき、2019年5月31日までに、普通株式9,271,200株を22,854百万円で取得しています。

- ④【附属明細表】(2018年4月1日から2019年3月31日まで)  
 当社の附属明細表は、財務諸表等規則第122条第6号の規定により作成しています。

【固定資産等明細表】

資産の種類	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)	減価償却累計額 又は償却累計額		差引期末 残高 (百万円)	摘要
					(百万円)	当期償却額 (百万円)		
有形固定資産								
機械設備	3,605,641	294,341	263,584	3,636,398	2,468,475	195,179	1,167,923	
空中線設備	1,256,423	51,973	28,447	1,279,949	733,805	37,495	546,143	
線路設備	120,979	6,620	1,225	126,374	95,080	3,423	31,294	
土木設備	28,326	923	164	29,085	15,118	814	13,967	
建物	665,845	11,697	7,663	669,879	398,584	20,298	271,295	
構築物	222,198	3,478	902	224,774	159,171	4,865	65,603	
機械及び装置	12,961	2,107	904	14,164	10,332	591	3,831	
車両	2,555	55	494	2,117	1,705	189	411	
工具、器具及び備品	366,431	34,285	19,938	380,778	309,703	17,687	71,074	
土地	196,488	471	696	196,262	—	—	196,262	
リース資産	841	535	242	1,135	368	198	766	
建設仮勘定	169,149	405,195	413,824	160,520	—	—	160,520	
有形固定資産計	6,647,843	811,685	738,089	6,721,439	4,192,346	280,743	2,529,093	
無形固定資産								
施設利用権	22,543	322	200	22,665	12,708	977	9,956	
ソフトウェア	2,638,322	183,990	20,026	2,802,285	2,293,167	157,382	509,117	
特許権	520	—	0	519	499	49	20	
借地権	57,393	367	88	57,672	—	—	57,672	
リース資産	18	—	15	2	1	3	1	
その他の無形固定資産	103,271	184,211	180,805	106,677	74,123	318	32,553	
無形固定資産計	2,822,069	368,891	201,137	2,989,823	2,380,501	158,732	609,322	
長期前払費用	34,139	33,832	16,111	51,859	—	—	51,859	

(注)1 有形固定資産の増加・減少の主なものは、次のとおりです。

(1)増加の主なもの

機械設備	基地局設備	186,125
	有線伝送設備	32,036
建設仮勘定	電気通信設備工事	358,542

(2)減少の主なもの

機械設備	基地局設備	188,643
	無線伝送設備	13,367

2 無形固定資産の増加・減少の主なものは、次のとおりです。

(1)増加の主なもの

ソフトウェア	電気通信用ソフトウェア	84,449
	社内業務用ソフトウェア	56,936
その他の無形固定資産	ソフトウェア建設仮勘定	184,059

(2)減少の主なもの

その他の無形固定資産	ソフトウェア建設仮勘定	180,640
------------	-------------	---------

3 長期前払費用については、償却対象資産ではなく、すべて費用の期間配分によるものであるため、減価償却累計額等の記載を省略しています。

【有価証券明細表】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	摘要
株式	投資有価証券	PLDT Inc.	31,330,155	76,102	その他有価証券(注1)
		Far EasTone Telecommunications Co.,Ltd.	153,543,573	40,955	その他有価証券
		KT Corporation	22,711,035	38,929	その他有価証券(注2)
		ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社	7,251,200	20,455	その他有価証券
		日本テレビホールディングス株式会社	7,779,000	12,913	その他有価証券
		株式会社ローソン	2,092,000	12,844	その他有価証券
		株式会社フジ・メディア・ホールディングス	7,700,000	11,765	その他有価証券
		株式会社東京放送ホールディングス	5,713,000	11,574	その他有価証券
		Robi Axiata Limited	297,299,960	4,116	その他有価証券
		株式会社Edulab	429,200	2,424	その他有価証券
		株式会社Japan Taxi	ほか52銘柄	8,316,101.68	15,798
		計	544,165,224.68	247,880	
債券	銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	摘要
	投資有価証券	フィリピン国債 Series 10-55	4	4	その他有価証券
			計	4	4
その他	種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表 計上額 (百万円)	摘要
	投資有価証券	LONGREACH CAPITAL PARTNERS 1, L.P. ほか6銘柄	10	8,397	その他有価証券(注3)
			計	10	8,397

- (注) 1 PLDT Inc. の株式数、貸借対照表計上額には、米国預託証券(ADR)が8,533,253株、20,523百万円含まれています。  
 2 KT Corporationの株式数、貸借対照表計上額には、米国預託証券(ADR)が16,906,444株、23,342百万円含まれています。  
 3 金融商品取引法第2条第2項第5号に定める有価証券です。

【引当金明細表】

科目	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額		期末残高 (百万円)	摘要
			目的使用 (百万円)	その他 (百万円)		
貸倒引当金	24,139	30,487	6,553	17,415	30,659	当期減少額の「その他」欄の金額は、洗替えによる戻入額です。
退職給付引当金	160,893	14,314	12,929	—	162,278	NTT企業年金基金特例経理（旧NTT厚生年金基金特例経理）に関する会計処理について、当事業年度より会計方針を変更しています。 なお、詳細については財務諸表の注記事項「会計方針の変更」に記載しています。
ポイントプログラム引当金	127,492	75,262	48,276	19,104	135,374	当期減少額の「その他」欄の金額は、dポイント及びドコモポイントの失効・解約による減少です。
事業撤退損失引当金	2,738	—	927	—	1,811	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。